

新型コロナウイルス感染症への対応について 日本共産党根室市議団が市へ要望

6月14日、日本共産党根室市議団は、根室市に対して「新型コロナウイルス感染症に関する要望書」を提出しました。

要望内容は、自宅療養者への日常的な状況や「困りごと」の実態把握や、感染を疑われる方への介護サービスの利用継続に向けた対応、感染者への差別や偏見の解消、についてです。

今後の感染拡大に備えて

根室市でも5月からの急速な感染拡大、市立根室病院におけるクラスターの発生への対策に加え、全市民を対象にしたワクチン接種というかつて経験したことのない事業を同時に経験してきました。

今回は、その様々な経験の中から上がった市民の声として、特に今後の感染拡大に備え、市として対応を検討するよう要望しました。

自宅療養者の様子の把握を

市立根室病院の病床が逼迫する中、根室でも無症状や軽症の方は自宅療養となった方が複数名いました。病状については毎日、保健所が確認を行います。

また市独自の取り組みとして食料品やマスク・消毒液などを希望者に配布もしています。

ただ自宅療養は自らの責任で徹底した感染対策を行わなければなりません。子どもや高齢者などの家族がいれば、なお大変で、それぞれの生活環境に応じた「困りごと」があるのかどうか状況把握や、それに対して市として対応できることがあるのかどうかといった検討を関係機関などと連携して対応するよう求めました。

介護サービスの利用継続へ

介護サービス利用者が発熱などの症状があったり、今回のようにクラスターがあった病院からの退院時に一定期間、訪問介護など介護サービスの利用が休止するケースがあります。

介護職員や他のサービス利用者の安全を守るため止むを得ない対応ですが、一方で当該の要介護者や家族の生活に大きな影響が生じかねません。医療機関や介護サービス事業所との協議しながら、市として必要に応じた支援のあり方について、検討するよう求めました。

新型コロナウイルスへの対応は全ての人にとても難しい手探り状態ともいえますが、今後も市民の皆さんの声をもとに必要な対策を求めています。



要望書を石垣市長に提出する鈴木団長
(撮影:橋本)

根室市 新型コロナ対策など補正予算

根室市議会6月定例会月議会では約70億6,300万円の補正予算が全会一致で可決しました。大部分は「ふるさと応援寄付金」増額とその返礼品等の必要経費の増額ですが、その他の内容について一部をご報告いたします。

◎介護福祉施設建設等補助事業 50,900千円

市内デイサービス事業所の撤退により、介護サービス体制が厳しくなり今後、新規認定者のサービス利用が難しくなることが予想されます。市として、緊急的に「認知症対応型デイサービス」の開設を公募して、建設に対して従来制度より上乗せの補助を行います。

◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

19,525千円

コロナ対策として経済的に影響をうけたひとり親家庭「以外」の低所得世帯に対して給付金が支給されます。

国の制度として、非課税世帯に対して子ども一人あたり5万円が支給されます。また市独自に、課税世帯でも市の「準要保護世帯」に該当する場合は、同じく5万円を支給します。

ただし高校生がいる世帯や、今年にはいつから家計が急変した世帯、そして市独自の給付については、申請が必要です。対象かどうか不明な場合は、市まで問合せ下さい。

◎地域水産加工業生産基盤強化支援事業 40,000千円

3月補正予算で、水産加工の生産性向上や販路拡大などにつながる設備の導入に対して市独自の補助をおこないました。その時点では12社が冷風乾燥機や急速凍結機などの設備投資の補助として活用しました。似たような国の補助制度もありますが、ハードルが高くて使い勝手が悪いそうです。さらなる市内業者の要望に応え、新たに14社に対して4,000万円の補助が行われます。

◎中小企業等応援臨時助成金 120,000千円

6月21日まで続いた緊急事態宣言の中、経営に影響を受け、収入が大きく減少している市内事業者に対して、1事業者10万円が支給されます。飲食店に対する休業要請への北海道の協力金が支給されるまでの「つなぎ」や、補償の対象となっていない業種への支援を目的にしています。申請の締め切りが7月31日までとなっています。

※その他、軽可搬消防ポンプの購入や、コロナの影響で延期されていた歯舞学園開校式典を10月1日に開催する経費、旗や反射材など交通安全の資機材を、根室交通安全協会など関係団体に支給する予算などが可決されました。

